

2020年2月14日

株式会社日本政策金融公庫

大分支店

別府支店

「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」の設置

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)は、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の皆さまに対して、令和2年1月29日付で「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置しておりましたが、このたび令和2年2月14日付で「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」を設置しました。

また、日本公庫国民生活事業においては、同感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障を来している旅館業、飲食店営業及び喫茶店営業を営む方の経営の安定を図るため、令和2年2月21日から「衛生環境激変特別貸付」を実施します。

日本公庫は、同感染症の発生により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、引き続き政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

<中小企業・小規模事業者の皆さまのお問い合わせ先>

大分支店	国民生活事業	TEL : 097-535-0331
	中小企業事業	TEL : 097-532-4106
別府支店	国民生活事業	TEL : 0977-25-1151

<農林漁業者の皆さまのお問い合わせ先>

大分支店	農林水産事業	TEL : 097-532-8491
------	--------	--------------------

<お問い合わせ先> 日本政策金融公庫 大分支店 (担当:小川)
Tel : 097-535-0331

(参考) 主な融資制度

1. 経営環境変化対応資金

	国民生活事業	中小企業事業 (※)
融資限度額	4千8百万円	7億2千万円
融資期間 (うち据置期間)	設備資金 15年以内 (3年以内) 運転資金 8年以内 (3年以内)	

2. 海外展開・事業再編資金

	国民生活事業	中小企業事業 (※)
融資限度額 (うち運転資金)	7千2百万円 (4千8百万円)	14億4千万円 (9億6千万円)
融資期間 (うち据置期間) <いずれも原則>	設備資金 20年以内 (2年以内) 運転資金 7年以内 (2年以内)	

(※) 中小企業事業については、長期資金のみが対象となります。

3. 新型コロナウイルス感染症にかかる衛生環境激変特別貸付 (国民生活事業)

ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障を来しており、次のいずれにも該当する 旅館業、飲食店営業及び喫茶店営業 を営む方 (1)最近1ヵ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して10%以上減少しており、かつ、今後も売上高の減少が見込まれること (2)中長期的に業況が回復し、発展することが見込まれること
資金のお使いみち	経営を安定させるために必要な運転資金
融資限度額	別枠1千万円(旅館業を営む方は、別枠3千万円)
融資期間 (うち据置期間)	7年以内(2年以内)
利率	基準利率。ただし、振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員の方については、特別利率C(基準利率-0.9%)
取扱期間	令和2年2月21日(金)から令和2年8月31日(月)まで
お申込みに必要な書類	ご利用にあたっては、「新型コロナウイルス感染症の発生による影響に関する確認資料」のほかに、振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員の方については、生活衛生同業組合の長が発行する「振興事業に係る資金証明書」が必要となります。

新型コロナウイルス感染症の発生による影響に関する確認資料

○対象業種： 飲食店営業 喫茶店営業 旅館業

(該当するものに○をつける)

1 新型コロナウイルス感染症の発生による影響内容

該当するものに「レ」を付ける (複数選択可)。

<input type="checkbox"/>	修学旅行、観光旅行客の団体予約がキャンセルとなった。
<input type="checkbox"/>	観光旅行客の来店客数が減少した。
<input type="checkbox"/>	出張等ビジネス客の減少から来店客数が減少した。
<input type="checkbox"/>	周辺地域で感染例が出たため人通りが減少し、来店客数が減少した。
<input type="checkbox"/>	外出を自粛する等で予約がキャンセルとなった。
<input type="checkbox"/>	外出を自粛する等で来店客数が減少した。
<input type="checkbox"/>	その他 []

(注)「その他」に該当する場合、具体的な影響内容について [] 内に記載する。

2 売上高の状況

	影響を受けた時期の売上高の状況 (注1)		最近の売上高の状況 (注2)		
	影響を受けた月の前月 (月)	影響を受けた月 (月)	前々月 (月)	前月 (月)	最近1ヵ月 (月)
本年の売上高 【A】	千円	千円	① 千円	② 千円	③ 千円
前年又は前々年 【B】(注3)	千円	千円	千円	千円	千円
減少率 (1-A/B) × 100	%	%	%	%	%

【留意事項】

(注1)「最近の売上高の状況」欄の各月と重複する場合は、記載を省略して差し支えない。

(注2) 1 本欄の各項目については、必ず記載すること。

2 「最近1ヵ月」の「減少率」が10%未満の場合、衛生環境激変特別貸付の適用はできない。

(注3) 1 営業歴が1年未満の場合は、「前年又は前々年同月」に代えて「最近1ヵ月を含む過去3ヵ月の売上高の平均額 [(①+②+③) ÷ 3]」を記入する。

2 営業歴が3ヵ月に満たない場合は、衛生環境激変特別貸付の対象とならない。

令和 年 月 日

商号又は法人名 _____

所在地 _____

申込人又は代表者名 _____ 印